

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

西原町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県中頭郡西原町

3 地域再生計画の区域

沖縄県中頭郡西原町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、域内への大学移転や新興住宅団地整備、土地区画整理事業の実施等により 1975 年頃から急速な人口増加を続けてきたが、2000 年代から増加率が鈍化し始め、2015（平成 27）年の国勢調査人口は 34,508 人、2020（令和 2）年は 34,984 人と、近年ではほぼ横ばいで推移している。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2045（令和 27）年には 29,299 人となることが見込まれており、年齢 3 区分別の人口動態では、老年人口（65 歳以上）は大幅に増加し（10,652 人、36.4%）、生産年齢人口（15～64 歳、15,060 人、51.4%）及び年少人口（0～14 歳、3,587 人、12.2%）はともに減少することが予測され、少子高齢化が顕著に進行していくことが想定されている。また、年少人口は 2000（平成 12）年の 6,958 人をピークに減少し、2045（令和 27）年には 3,587 人（2023 年 3 月末時点 5,649 人）となる一方、老年人口は 2000（平成 12）年の 3,151 人から 2045（令和 27）年には 10,652 人（2023 年 3 月末時点 8,176 人）と増加の一端をたどっており、生産年齢人口も 2010（平成 22）年の 23,590 人をピークに減少傾向に入り、2045（令和 27）年には 15,060 人（2023 年 3 月末時点 21,650 人）となっている。

自然動態については、出生数は 2019（令和元）年まで 300 人規模で推移してきたが、2022（令和 4 年）は 297 人と逡減傾向となっている。また、合計特殊出生率は、2013（平成 25）年～2017（平成 29）年は 1.75 であったが、2019（令和元）年には

1.62 となっており、全国平均（1.43）を上回っているものの、沖縄県平均（1.93）を大幅に下回っている。

次に、社会動態を見ると、ハイツ分譲（1983 年）や新興住宅団地の整備（1985 年）による宅地供給、土地区画整理事業内の住宅建築（1995 年頃）がピークを迎えたことにより転入超過が継続していたが、2000 年代に入ると、西原西地区土地区画整理事業による地権者の一時移転や近隣市町村の土地開発による宅地供給の拡大等を要因に転出超過に転換し、2020（令和 2）年は▲55 人の社会減となっている。

現況として、本町の人口は微増傾向にあるものの、将来推計に示されるとおり、人口減少や高齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域活動の担い手不足による地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、若い世代の結婚や出産をかなえる子育てしやすい環境を充実させることによる人口の自然増（出生率の向上）や安定した雇用及びひとの流れを創出することによる地域経済の活性化に取り組む必要がある。

なお、これらの取組みに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 西原町にしごとをつくる
- ・基本目標 2 人の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦 略の基本目標
ア	従業者数の増加	17,470人	18,965人	基本目標 1
イ	関係人口・交流人口数（累計）※	90万人	100万人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.62	2.1	基本目標 3
エ	本町に住みたいと答えた人の割合	64.4%	75%	基本目標 4

※2023 年度以降に実施する事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

西原町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 西原町にしごとをつくる事業

イ 人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 西原町にしごとをつくる事業

西原町の強みを活かしたしごとをつくり、働きやすい環境づくりによる雇用を促進する事業

【具体的な事業】

- ・立地を活かした企業誘致と基盤整備
- ・ライフスタイルに合った雇用環境の整備と人材育成 等

イ 人の流れをつくる事業

西原町の魅力を発信することで町外との交流機会を生み出し、人を引き込むまちづくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・西原町らしいまちづくりによる関係・交流人口の拡大
- ・地域資源を活用した観光産業振興 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

働きながら結婚・出産・子育てができる西原の特性を活かした環境づ

くりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・子育てしながら働ける環境づくり
- ・安心して結婚・出産・子育てのできる環境の充実
- ・児童の居場所づくり 等

エ 魅力的な地域をつくる事業

安心して健康で暮らせる西原町らしい魅力あるまちづくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・質の高い教育・保育環境づくり
- ・時代にあった地域づくり
- ・安心・安全な暮らしづくりの推進 等

※なお、詳細は西原町デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1, 254, 448 千円（2022 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

本計画の推進に当たり、毎年度 12 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで